

11・19

被災状況

死者 1万5839人 (前日比同じ)

行方不明 3641人 (前日比同じ)

避難者 (11・2 現在) 7万1565人

→11・20 T 「反原発の記事 中傷—推進に苦言→『幼稚な社説』—反対訴え行脚→『目立ちたがり』—エネ庁への勧告 詳細判明」 「あきれた報道監視、エネ庁の事業—美味しんぼ 原作者『税金使って愚行』」

TPPと東アジアサミット—米中の緊張と動向

11・19

「九条の会」第4回全国交流集会 (日本教育会館、750人参加) —大江健三郎、澤地久枝、奥平康弘氏ら挨拶 (11・20H)

11・19

東アジアサミット—ASEAN10カ国と域外8カ国 (日中韓など)、宣言採択 (インドネシア・バリ島)

◆東アジアサミット宣言要旨◆

- ・東アジア自由貿易地域や 東アジア包括経済連携に関する研究など、広域経済統合に向けた努力を強化する との公約をあらためて想起
- ・東アジアの平和と安定、繁栄を促進する目的で、戦略的、政治的、経済的問題を 首脳レベルで話し合う場であることを強調
- ・国際的な海洋法が 地域の平和と安定の維持に役立つ重要な規範を包含すると認識
- ・独立、主権、平等、領土保全、国の主体性の相互尊重を強化
- ・他国の内政に不干涉
- ・民族や宗教、価値観などの多様性を尊重
- ・平和的な手段で紛争や相違を解決 (11・20M)

⇒11・19 オバマ大統領、温家宝首脳会議—「南シナ海 対立回避」(11・19M夕)

→11・20 A「南シナ海『国際法が規範』—東アジアサミット、宣言を採択」 「米中、アジア争奪戦—米国、南シナ海で多数決形成—中国、貿易枠組みで巻き返し—ASEAN、調整役に自信」

「大国の間 揺れる日本—安保協議は米頼み、南シナ海、航行の自由盛れず—TPP 中国の輸出請う、経済連携、投資協定で折り合い」

／M「米中对立と依存、東アジアサミット—米、対中輸出に活路—中、海洋権益は譲れず—日本、両面作戦続く」

／Y「米中『南シナ海』譲らず、東アジア首脳会議—日本もルール順守迫る—多国間で枠組み作り、米大統領—ASEAN懐柔図る、温首相」

→11・20 N「公明、来年総選挙へ氣勢—県代表協議会、『常在戦場の構え』—候補者選び、自民も加速」

→11・20 T「三鷹事件 62 年 再審請求—『真相 闇に葬らせない』、遺族・弁護士『無念晴らしたい』—ちらつくGHQの影…『供述 7 転』 検察に追い込まれ、唯一の証拠『自白 信用できぬ』」

→11・20 各紙社説、論説

A「提言・政治を鍛える—選挙制度、参院を全国 11 選挙区に」／編集委員・星 浩「政治考—自民は大丈夫か、谷垣流で正面から迫れ」／編集委員・安中孝之「波聞風問—公益のために、専門生かし、社会を変える」／編集委員・大野博人「ザ・コラム—格付け、見えること 見えないこと」

M「東アジアサミット—平和の維持こそ礎だ」／「イレッサ 高裁判決—安全対策に逆行する」

Y「東アジア外交—自由貿易圏づくりを主導せよ」／「児童虐待防止—社会総がかりで見守る態勢を」／政治部次長・遠藤 弦「政治なび—6月話し合い解散説」

N「米国のアジア回帰を地域安定につなげよ」／「金融活動損わぬ消費者救済を」

T「ユーロ存亡の分水嶺—週のはじめに考える」

H 「沖縄県議会決議—『新基地』強行への県民の怒り」

もんじゅ廃炉策と大阪ダブル選の行方と

11・20 被災状況

死者 1万5839人 (前日比同じ)

行方不明 3641人 (前日比同じ)

避難者(11・2現在) 7万1565人

→11・21 T 「もんじゅ抜本見直し—政策仕分け提言、原発交付金の縮減も」 「政策仕分け—『金満』原子力村やり玉—原研やもんじゅ、立地交付金使途も」 「発注先にOBずらり、もんじゅ運営の『原研』—信頼揺らぐ身内取引、2割が随意契約、売上高の大半依存」

→11・21 T 「世論誘導生々しく、『北電社員も地元住民』—北電やらせ『道の関与』根拠メモ」 「危険なものはやめないと—菅原文太さん 脱原発を語る、事故後の収束 なぜ変わらない—暮らし原点立ち返って、経済成長より大切なものある」

→11・21 H 「予測退けた背景に原発業界、自信予知連会長 島崎邦彦さんに聞く—検証なしに再稼働認められぬ、防災対策すぐに」

→11・21 各紙—大阪市長選「橋下氏 1歩リード」、府知事選「松井氏・倉田氏 競る」の調査報道

→11・23 H 「『反独裁』ビラに反響—大接戦、大阪市長選—自民支持者がビラ100枚、『強制の教育 困ります』

→11・21 N 「海外出店数、国内を逆転—小売り・外食加速—コンビニ5社、純増1.5倍—アジア中間層開拓」

→11・21 各紙社説、論説

A 「社会保障改革—優先順位をはっきりと」／「動くミャンマー—アジアに民主化の風を」

M 「事故時の手順書—全原発で早急に見直せ」／「生活保護最多—長期受給を解消しよう」

Y 「就職内定率—氷河期の中で好転の兆しも」／「イタリア新内閣—危機克服へ痛み伴う改革急務」／編集委員・中西準子「時代の証言者—原発の問題から逃げない」

N 「損失隠し見抜けなかった監査法人の責任」／『「新卒一括」が招いた就職難』／編集委員長・芹川洋一「核心—大平首相『増税』の教訓、逃げずひるまずブレず」

T 「東ア首脳会議—新安保で日本も役割を」／「ホークス日本—『白熱』支えるためには」

H 「原発ストレステスト—再稼働の前提にするのは論外」

オウム裁判終結—司法に何をもたらしたか

11・21 オウム裁 終結—最高裁第1法廷、最後の元幹部・遠藤誠一被告(51)に対し死刑判決(上告棄却)／起訴された教団幹部や信徒は計189人—死刑 計13人、無期 5人、無罪 1人(11・21A夕)

→11・21 M夕「オウム全裁判終結、遠藤被告 死刑確定へ—上告棄却、16年—未解明多く」「絶対的存在求める危うさ—社会部長・丸山雅也」「被害者 癒えぬ傷、痛み訴え『ばか』—サリンで障害、寝たきり声絞り」「死刑囚 悔悟の念—手紙にじむ心、本紙記者とやりとり」

／Y夕「犠牲29人 真実見えず、オウム裁判終結—遺族やりきれぬ思い、語らなかった松本死刑囚—教団は活発、今も動き活発」

→11・22 A 「終わらぬオウム—裁判終結、後遺症なお」 「オウム被害 続く苦しみ—サリン 心身に症状、求職に支障、検診は民間頼み—教団側の賠償進まず」

／M 「進んだ裁判迅速化、オウム公判終結—裁判員に負担の懸念—逃亡3容疑者、情報提供が激減」

／T 「死刑論議に一石、オウム裁判終結—見えぬ執行プロセス—情報不定、関心高まらず」

→11・22 Y 「自公、解散に照準—消費増税で対決へ、『政争』批判 懸念の声も—通常国会 波乱含み」 「重要法案 自公の壁—公務員給与、衆院選改革…—会期でも『仕分け』必要」

11・21 政府、行政刷新会議（政策仕分け2日目）—法科大学院「見直し」（定員の適正化など）（11・22A、N）

⇒取り調べ全面可視化要請—国民救援会、全労連、自由法曹団、平岡法相に対し（11・22H）

11・21 3次補正成立（参院本会議、共産除く与野党賛成）—歳出総額12兆1025億円（内復興経費9兆2438億円）（11・22N）

11・21 被災状況

死者 1万5839人（前日比同じ）

行方不明 3640人（前日比1人減）

避難者（11・2現在） 7万1565人

●広島・長崎1.3万人が「黒い雨 浴びた」（判明）—放射線影響研究所 表明、前身の原爆傷害調査委員会（ABCC）が1950年代に約12万人を対象に行った調査の中で約1万3000人が原爆投下直後に「黒い雨」を浴びていたこと（11・22A）

→11・22 T 「福島第一原発—1200億円打ち切り—損保各社1月期限、作業に影響必至」

→11・22 各紙社説、論説

A 「オウム事件—この過ちを伝えてゆく」／「3次補正成立—さあ政争だ、では困る」

M 「オウム公判終結—過去の事件にするな」／「もんじゅ仕分け—抜本の見直しは当然だ」

Y 「『もんじゅ』—政策仕分けにはなじまない」／「第3次補正予算—与野党は復興法案成立も急げ」

N 「現場主導で動ける復興庁の設立を急げ」／「『オウム』は終わっていない」

T 「問いは社会に残された—オウム裁判終結」

H 「東アジア首脳会議—求心力を示したASEAN」

11・22 被災状況

死者 1万5839人

(宮城 9503、岩手 4665、福島 1605—前日比同じ)

行方不明 3632人

(宮城 1994、岩手 1413、福島 221—前日比8人減)

避難者(11・2現在) 7万1565人

→11・23 H 「九電玄海原発『やらせ』—佐賀県、一転 関与認める—『知事関与否定』に批判の声」

→11・23 A 「原発コスト『4割高』—04年比、事故リスクを加算—7.7円/Kwh時、政府データで試算」 「汚染大地から、チェルノブイリ原発事故25年①—

『300年は住めない』 「森も畑も除染断念—範囲拡大資金も足りず—山火事で拡散 監視強化」 →11・24 A 「チェルノブイリ原発事故25年②—被曝チ

ェック延々、食品の検査、幾重にも—子どもは入寮して治療」

→11・23 M 「原発被害、国際赤十字が対策指針—きょうから総会、日赤提案へ」

11・22 東証・大証 統合発表—2013・1・1 持株会社発足(11・23N)—世界3位(2011・10現時点 上場企業時価総額 3.63兆ドル)(11・23T)

→11・23 **各紙社説、論説**

A「原子力仕分け—まず脱原発を固めよ」／「地方議会—原発の議論を興すとき」／編集委員・織田 一「記者有論—欧州危機、中央銀行だけで国家救えぬ」

M「井川前会長逮捕—犯罪許した責任追及も」／「米財政協議決裂—深刻な政治の機能不全」

Y「オウム裁判終結—事件教訓に教団監視を怠るな」／「大王製紙事件—暴走許した監査機能の不備」

N「日本取引所を育て市場再生につなげよ」／「上場会社の自立はあったのか」

T「大王製紙事件—会社の私物化許されぬ」／「政策仕分け—無駄削る仕組み確立を」

H「3次補正成立—復興と除染・賠償に本腰を」

11・23 **自民 谷垣総裁、中選挙制復活の意欲**（自民本部の対話集会で）—「振幅が激しい制度は日本に向かない。中選挙区の方が死票も少ない」（11・24A）

→11・25 **H**「ただせ小選挙区制、『1票の格差』と定数問題—政党助成金廃止こそ、『身を削る』というなら…」

→11・24 **M**「税と社会保障 改革へ露払い—提案型政策仕分け、増税批判に備え削減強調」

／**Y**「年金給付下げ 提言—政策仕分け、物価下落 2.5%分」

→11・24 **Y**「民主公約 3党協議進まず—TPPで自公と溝」

→11・24 **T**「生活保護 最多だが低利用率—受給貧困層 10人に1人、説明できず申請あきらめる人も—失業時『所得保障制度弱い』」

→11・24 **Aタ**「自民議員 細る収入—2010年分政治資金報告 都選管が公表、野党転落の影響顕著」

／**Mタ**「民主党 都内の31支部、企業献金 4500万円—昨年政治資金報告、政権公約は禁止」

／**Tタ**「献金じわり、民主シフト—医師連盟など 日医会長選で方針転換か」

11・23

被災状況

死者 1万5839人 (前日比同じ)

行方不明 3632人 (前日比同じ)

避難者 (11・2 現在) 7万1565人

●北電「やらせ」、道の関与認定—北海道泊村3号機プルサーマル計画をめぐる道の「第三者委員会」(委員長=小寺正史 弁護士)、道の関与を認める報告書、道知事へ提出 (11・24Y)

●「とめよう! なくそう! 原発」11・23 道民集会 (札幌大通公園、3000人超参加) (11・24H)

●「脱原発をめざす 女たちの会」キックオフ集会—吉武輝子氏ら82人呼びかけ (11・24T)

→11・24 T 「ストロンチウム—都内3ヵ所で検出、横浜に続き市民確認—経産省前の路上など」

→11・24 M 「核燃再処理 露提案を隠蔽、02年内閣府・エネ庁—国審議会に伝えず、「六ヵ所工場 稼働の妨げ」 「核燃提案文書—『次官に報告してない』 エネ庁関係者、徹底した隠蔽」

→11・24 H 「東電、『安全神話』宣伝『接待ツアー』で—原発などへ、年間最大11万人を動員」

日米地位協定「好意的考慮」—沖縄県民の意志は固い

11・24

日米地位協定「運用見直し」合意—玄葉外相、発表—在中米軍に勤務する民間米国人(軍属)の公務中犯罪(死亡事故など重大事案)につき「好意的考慮を払う」として日本の裁判権行使を認める余地 (11・25A)

→11・25 M「米軍属公務中の事件・事故—日本が裁判可能に、地位協定見直し」
「普天間進展へ糸口探る政府、地位協定の運用改善—改定は足踏み、米側裁量
に沖縄懸念『県民納得せぬ』」
／T「運用改善でなく改定を—日米地位協定」

11・24 被災状況

死者 1万5840人（前日比1人増）
行方不明 3611人（前日比21人減）
避難者（11・17現在） 32万8903人（11・2対比25万7338人増）
内訳—公営、民間、仮設などに移った人が全国で31万0112人
被災3県—宮城 12万1991人、福島 9万4210人、岩手 4万1587人
—避難・転居先、47都道府県の1215市区町村（11・25T）

→11・24 Nタ「原発の安全に国際基準—IAEA耐性調査、津波・洪水に備え」
「EU、緊急対応計画—賠償枠組み 共通化」

→11・25 A「M9級『30年以内に30%』—政府が予測、三陸～房総沖」 「阿
武隈川から海へ500億ベクレル—1日あたり推進、東電の低汚染水放出量に匹
敵」

→11・25 H「原発敷地に活断層多数—青森・東通、専門家が分析—存在否定の
会社説明覆す」

11・25 Y（世論調査） 11・12～13 全国面接調査

最近の日本の政治—悪くなっている・どちらかといえば 76%
良くなっている・どちらかといえば 15%、DK 8%

→11・25 N「市場、ユーロ圏に不信—ドイツ国債『札割れ』・利回り上昇、『最後の砦』
に波及—政策実効性に疑念、各国国債も入札控え緊迫」

→11・25 各紙社説、論説

- A 「年金の減額—本来の水準に戻そう」／「NHKの明日—公共放送の姿 論じよう」／ナイロビ支局長・杉山 正「記者有論—リベリア大統領選、ノーベル賞と『金権』の溝」
- M 「どうする『一体改革』社会保障—土壇場だ、本気を見せろ」／「エジプト情勢—軍政批判は理解できる」
- Y 「派遣労働者保護—現実路線に舵切れば前進する」／「民主両院議員懇—政権は一枚岩でTPPに臨め」
- N 「提言仕分けの『実行責任』負った野田首相」／「険しい道続くアラブ民主化」
- T 「年金改革—与党迷走に不安は募る」／「温暖化対策—空白期間はつくりなさい」
- H 「報酬同時改定—医療・介護抑制の手段にするな」